

はじめに

商店街は、都民の日々の暮らしに必要な商品やサービスを提供する商業活動の拠点であるとともに、地域住民の生活や地域コミュニティを支える重要な役割を果たしています。

一方で、少子高齢化の進展やエネルギー価格の高騰、消費者の購買行動の変化などにより、商店街を取り巻く環境は厳しさを増しています。

「東京都商店街実態調査」は、行政機関や関係団体が商店街を振興していくうえでの基礎資料とするため、平成元年度から3年ごとに都内の全商店街を対象に実施しています。

本報告書（概要版）は、「令和7年度東京都商店街実態調査報告書」のポイントを簡単にわかりやすくまとめています。商店街関係者の今後の活動などに活用していただくことで、商店街の活性化の一助になれば幸いです。

最後に、本報告書の作成にあたり、お忙しい中調査にご協力いただきました商店街の皆さまに厚く御礼申し上げます。

令和8年3月

東京都産業労働局商工部地域産業振興課

【目次】

I 調査実施概要	1
(1) 調査目的	1
(2) 調査対象	1
(3) 調査時期	1
(4) 調査項目	1
(5) 調査方法	1
(6) 回収結果	1
II 調査結果概要	2
1 商店街の概要	2
(1) 都内商店街数の推移	2
(2) 組織状況	2
①組織形態等	2
②会員数の状況	3
③役員の状況	3
(3) 他団体との連携状況	3
(4) 商店街間の交流・連携状況	5
①商店街間の交流・連携状況	5
②商店街間の交流・連携で期待すること	6
(5) 個店の加入状況・業種構成	6
①商店街加入店舗の状況・業種構成	6
②チェーン店の状況	8
(6) 商店街を取り巻く環境	9
①現在の景況	9
②環境の変化	9
③来街者の状況	10
④核となる店舗の状況	10
⑤商店街が抱えている問題点	12
2 商店街の取組	13
(1) ソフト事業の実施状況	13
①ソフト事業の実施状況	13
②イベント事業の実施状況	15
③デジタル化の推進状況	16
(2) 後継者（担い手）不足対策	17
(3) 空き店舗対策	18
(4) 個店・商店街活性化のための取組	20
3 補助事業等の活用状況	21
(1) 東京都商店街チャレンジ戦略支援事業	21
(2) 東京都政策課題対応型商店街事業	21

I 調査実施概要

(1) 調査目的

東京都内の商店街の景況や活動状況、直面している課題などの現状を的確に把握し、今後の商店街振興施策の基礎資料とすることを目的とする。なお、本調査は平成元年度から、3年ごとに実施している。

(2) 調査対象

東京都内の全商店街（2,218 商店街）

(3) 調査時期

令和7年10月～令和8年1月

(4) 調査項目

アンケート調査票の設問項目は以下のとおり。

- 1 商店街の状況
 - 1) 商店街の基本情報
 - 2) 商店街の組織の状況
 - 3) 商店街の他団体への加入・連携状況
 - 4) 商店街間の交流・連携状況
 - 5) 商店街の個店加入状況・業種構成
 - 6) 商店街の概況
- 2 商店街の取組
 - 1) 後継者（担い手）不足対策
 - 2) 商圈と大型店の状況
 - 3) 空き店舗対策
 - 4) ソフト事業の実施状況
 - 5) 商店街活性化のための取組
- 3 商店街の補助事業等の活用状況

(5) 調査方法

郵送配布・郵送回収またはオンライン回答

(6) 回収結果

- | | | | |
|-------|-----------|--------|-----------|
| ○商店街数 | : 2,218 件 | ○有効発送数 | : 2,163 件 |
| ○回収数 | : 1,331 件 | ○回収率 | : 61.5% |

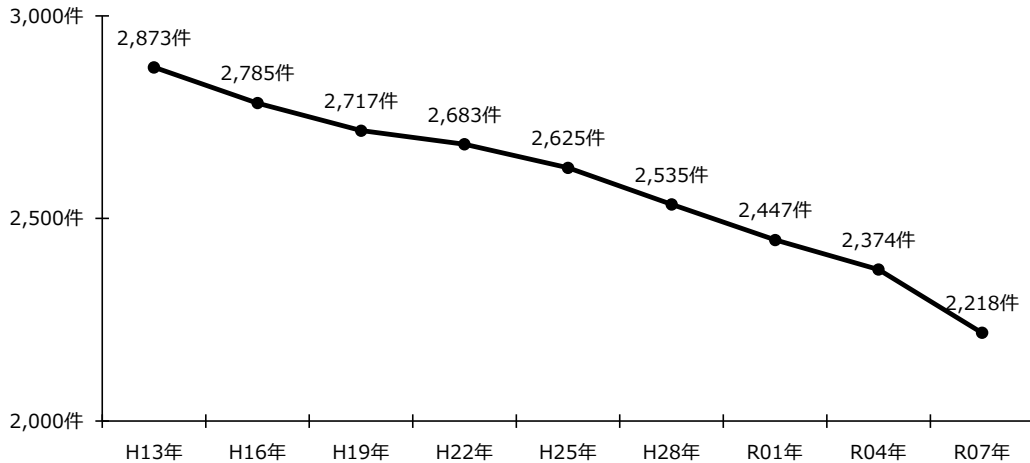
Ⅱ 調査結果概要

1 商店街の概要

(1) 都内商店街数の推移

調査対象とした東京都内の商店街数は調査を重ねるごとに減少しており、前回調査から今回までに 156 件減少し、2,218 件となっている。

【商店街数の推移】



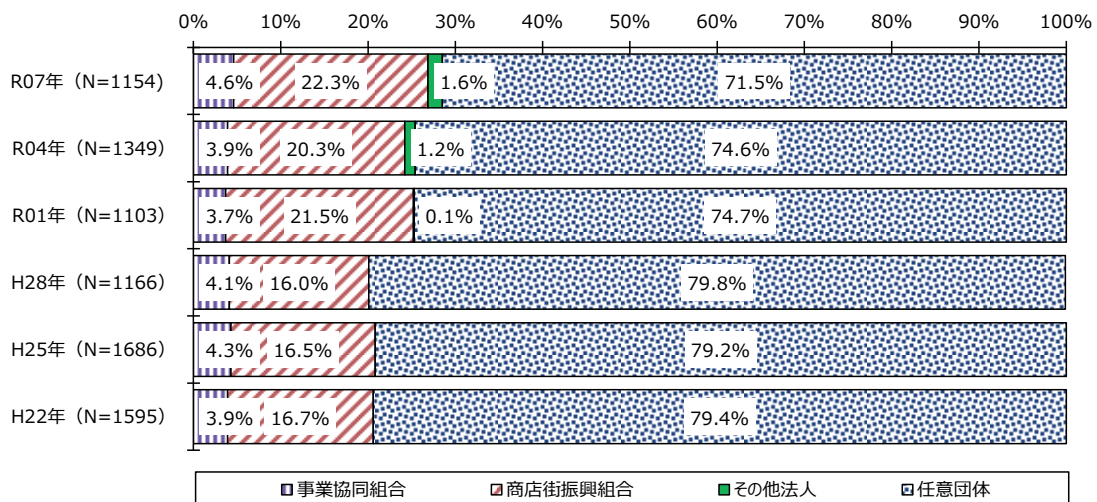
(2) 組織状況

① 組織形態等

一般に商店街は、中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）に基づく「事業協同組合」または商店街振興組合法（昭和 37 年法律第 141 号）に基づく「商店街振興組合」という法人組織か、または「任意団体」の形態で存在している。

今回の調査では、「法人（事業協同組合、商店街振興組合など）」が 28.5%、「任意団体」が 71.5%となっている。

【組織形態】

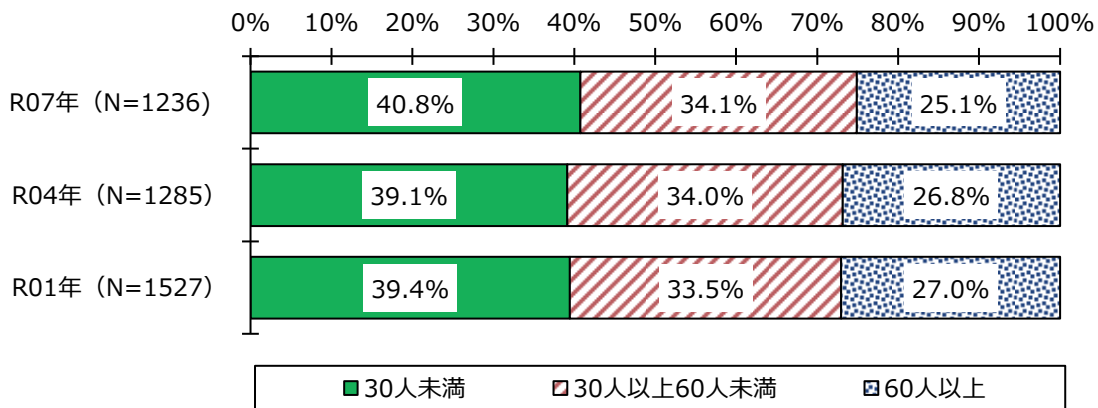


※「その他法人」については H28 年以前の調査では選択肢を設けていない

② 会員数の状況

会員数（正会員数+準会員数）の分布については、「30人未満」の割合は40.8%、「30人以上60人未満」は34.1%、「60人以上」は25.1%となっている。

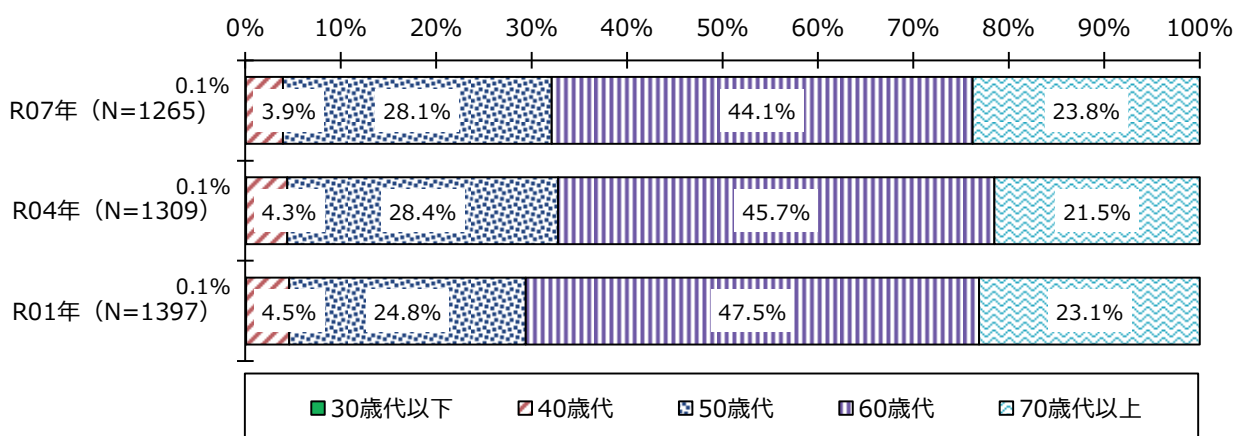
【規模別分布（正会員数+準会員数）】



③ 役員の状況

役員の平均年齢は前回調査と同様、60歳代が44.1%と最も多くなっている。

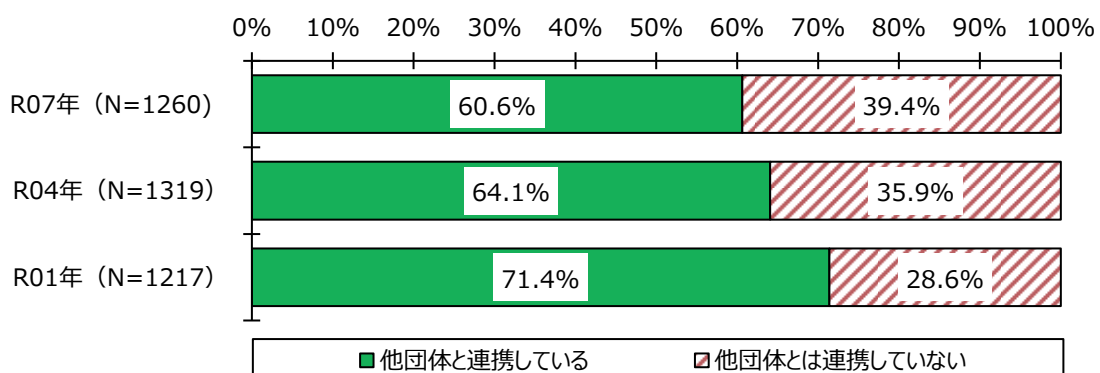
【役員の平均年齢】



(3) 他団体との連携状況

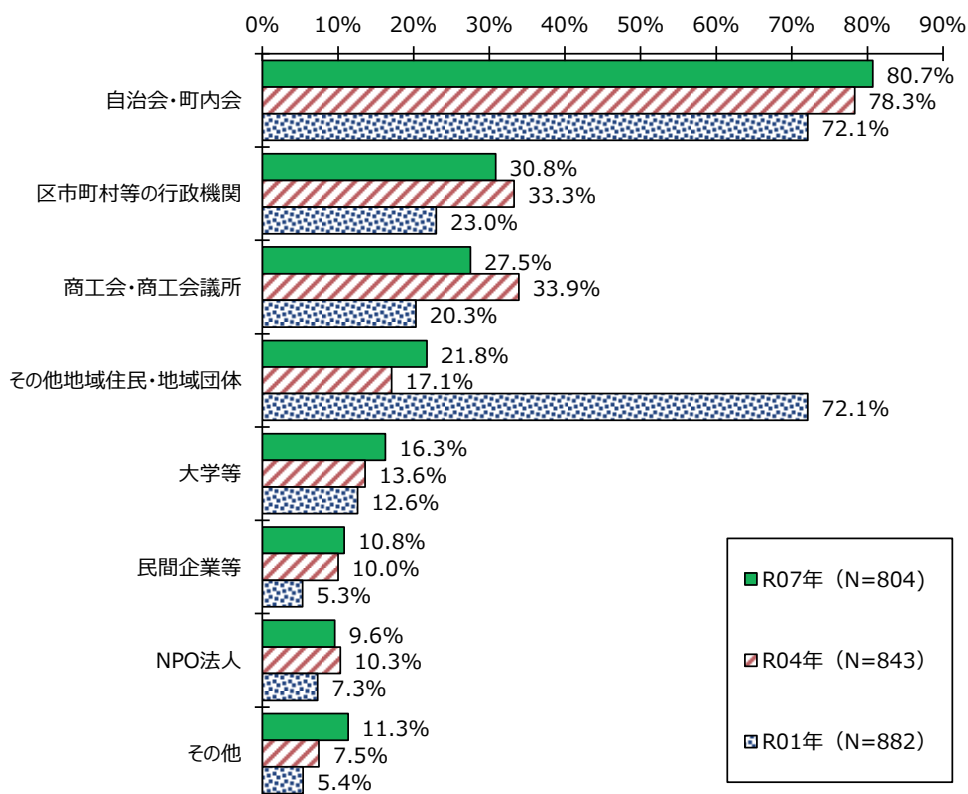
他団体との連携については「連携している」が60.6%となっている。

【他団体との連携有無】



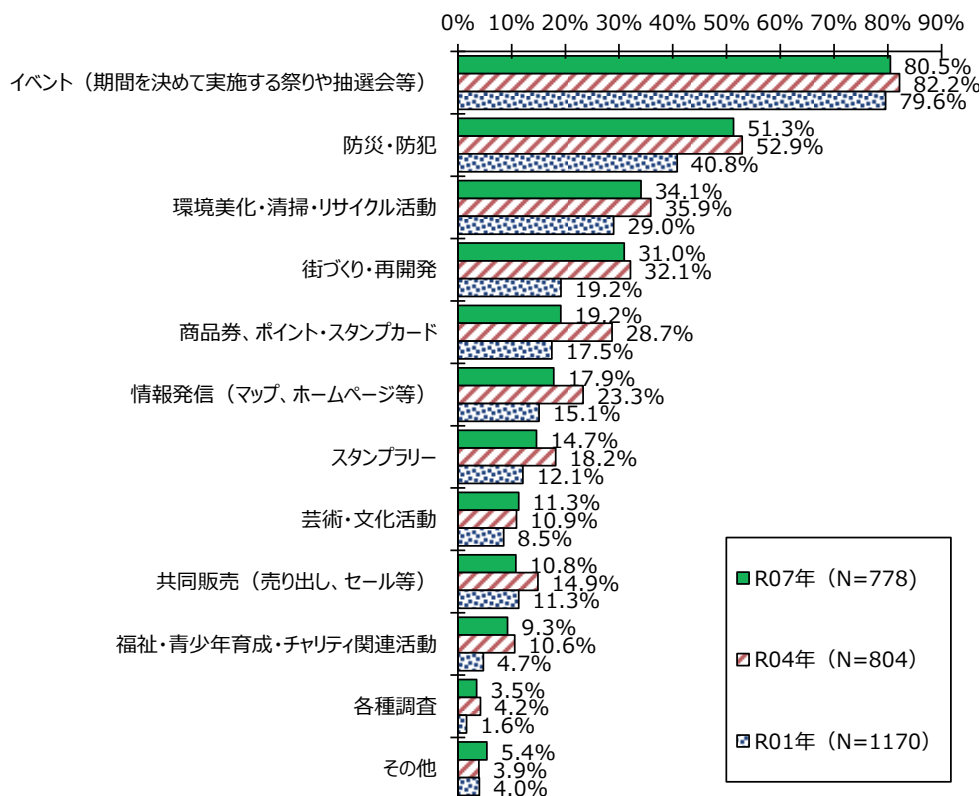
連携の相手先は「自治会・町内会」が80.7%と最も高く、次いで「区市町村等の行政機関」が30.8%、「商工会・商工会議所」が27.5%となっている。

【連携の相手先（複数回答）】



連携の内容は「イベント」が80.5%と最も多くなっており、次いで「防災・防犯」が51.3%となっている。

【連携して取り組んでいる内容（複数回答）】



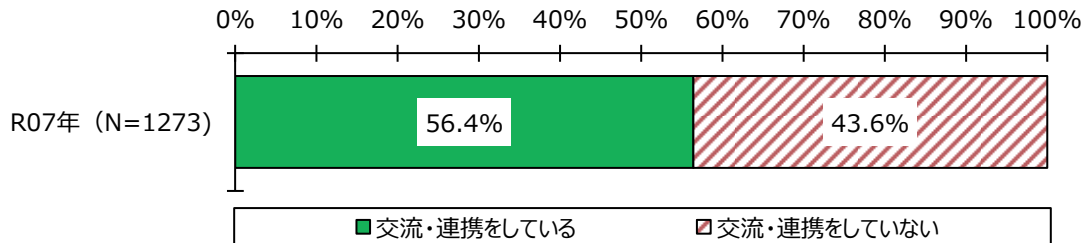
(4) 商店街間の交流・連携状況

① 商店街間の交流・連携状況

■ 商店街間の交流・連携状況

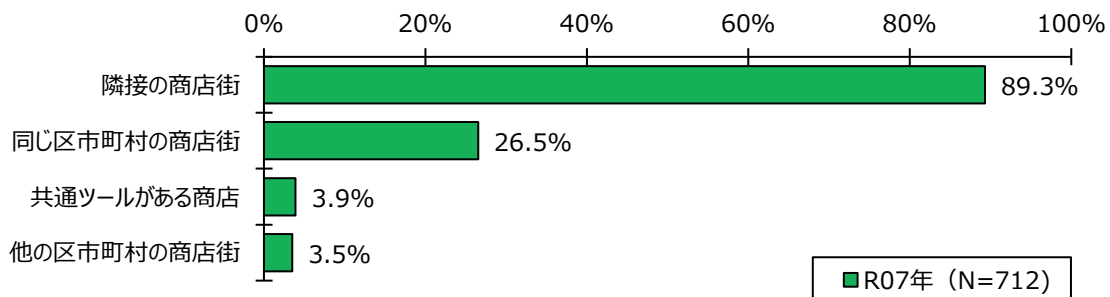
商店街間の交流・連携状況は「交流・連携をしている」が56.4%と過半を占めている。

【商店街間の交流・連携の有無】



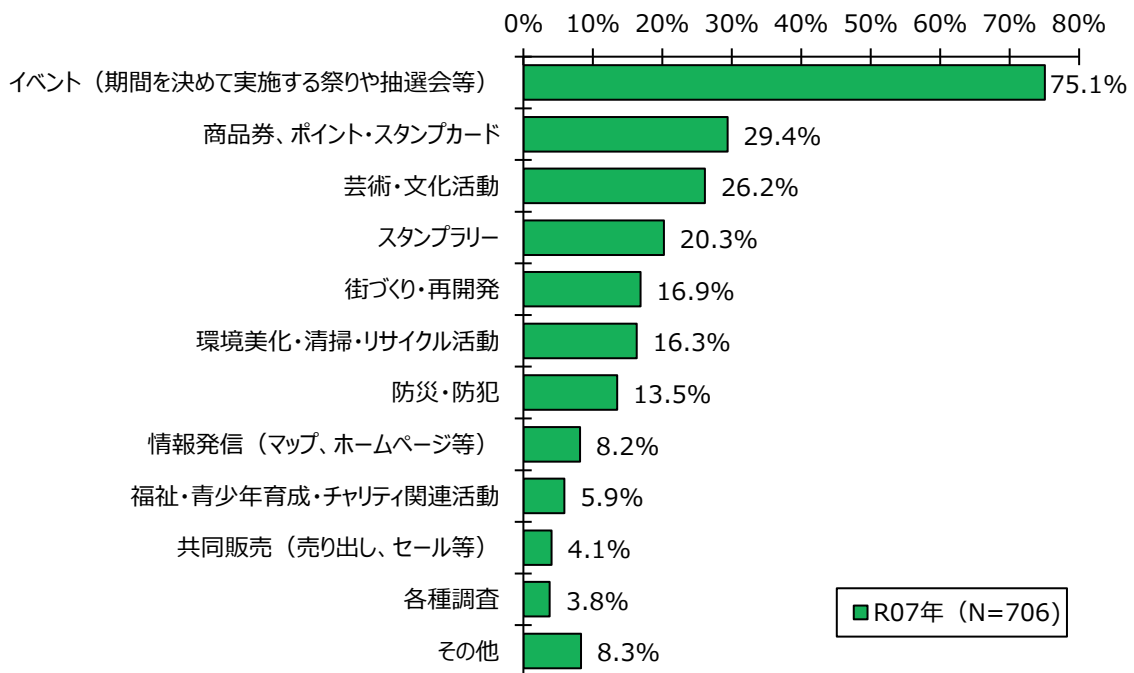
商店街間の交流・連携先は「隣接の商店街」が89.3%で最も多い。

【商店街間の交流・連携先（複数回答）】



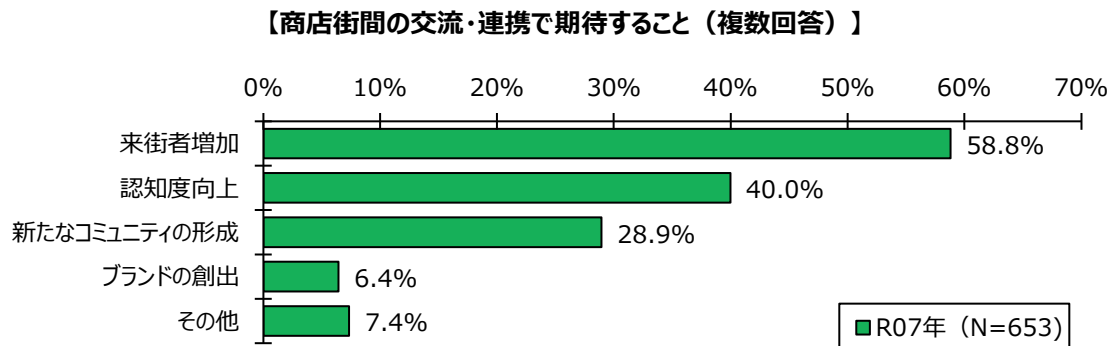
商店街間の交流・連携内容は「イベント」が75.1%で最も多い。

【商店街間の交流・連携内容（複数回答）】



② 商店街間の交流・連携で期待すること

商店街間の交流・連携によって期待することは「来街者増加」が 58.8%と最も多く、次いで「認知度向上」が 40.0%となっている。



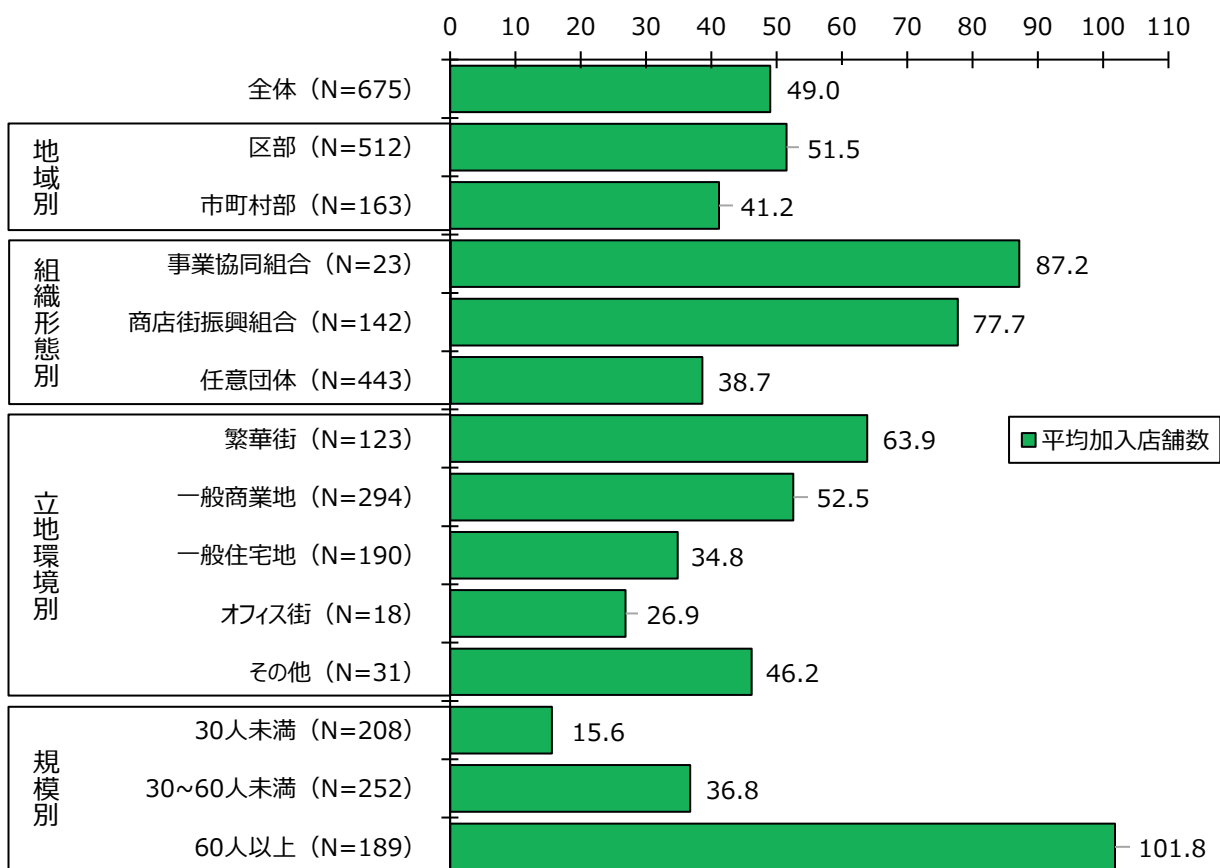
(5) 個店の加入状況・業種構成

① 商店街加入店舗の状況・業種構成

商店街の平均加入店舗数は 49.0 店舗となっている。また、組織形態別にみると「事業協同組合」が平均 87.2 店舗と最も多く、次いで「商店街振興組合」が平均 77.7 店舗となっている。

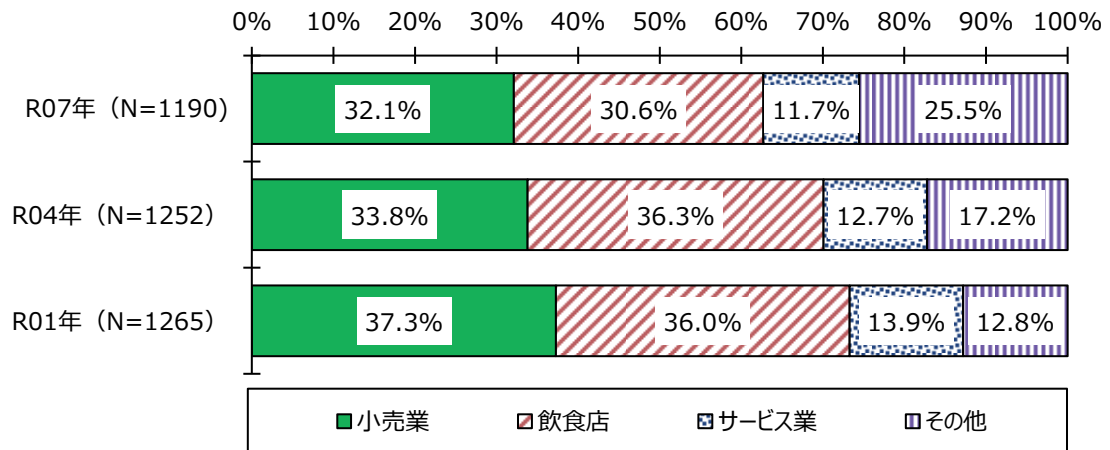
(単位：店舗)

【平均加入店舗数(地域別、組織形態別、立地環境別)】



加入店舗の業種別割合をみると、「小売業」が 32.1%で最も多く、次いで「飲食店」が 30.6%となっている。

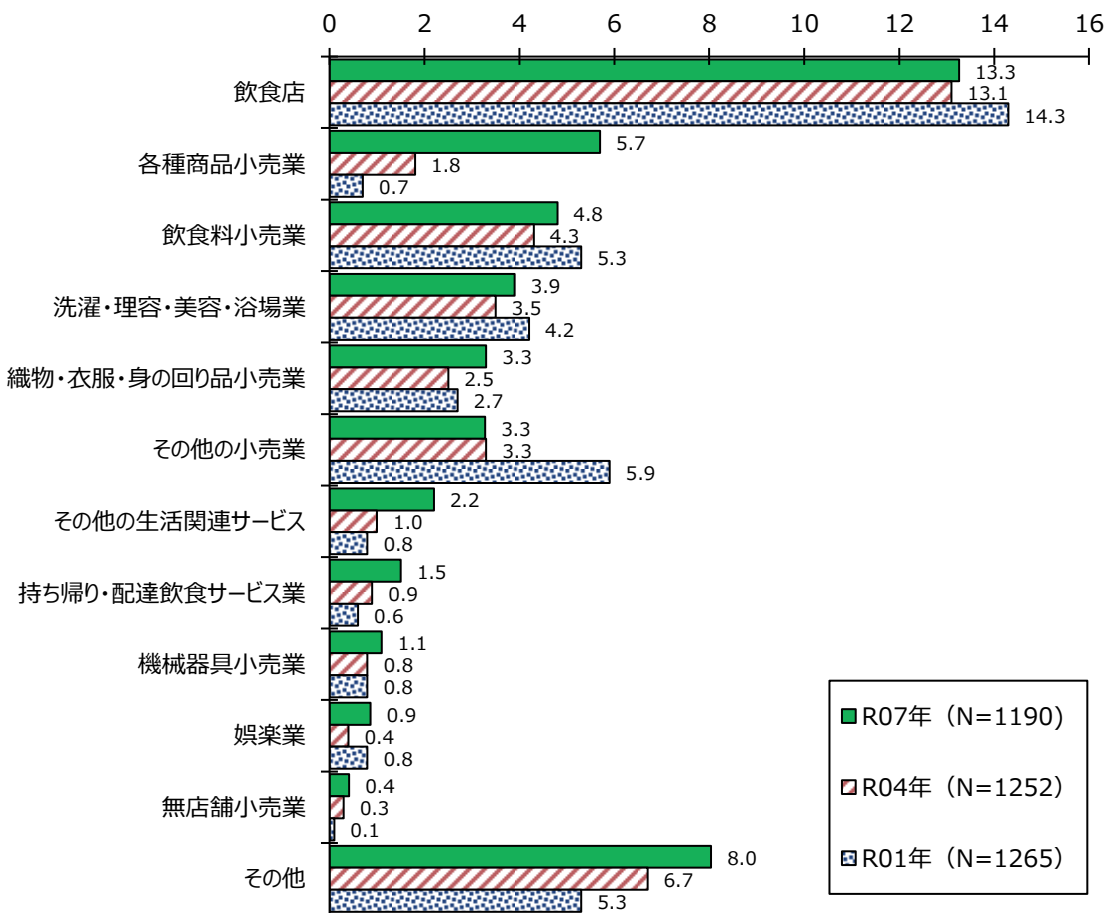
【加入店舗の業種別割合】



業種別平均店舗数をみると「飲食店」が 13.3 店舗で最も多い。

(単位：店舗)

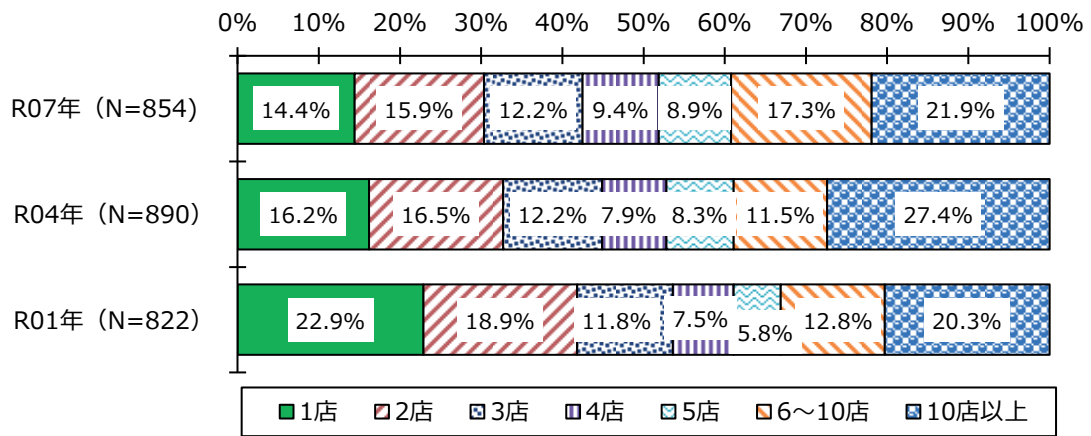
【加入店の業種別平均店舗数】



②チェーン店の状況

チェーン店の数は「10店以上」が21.9%で最も多い。「1店」及び「2店」は経年的に減少している。

【チェーン店の店舗数】

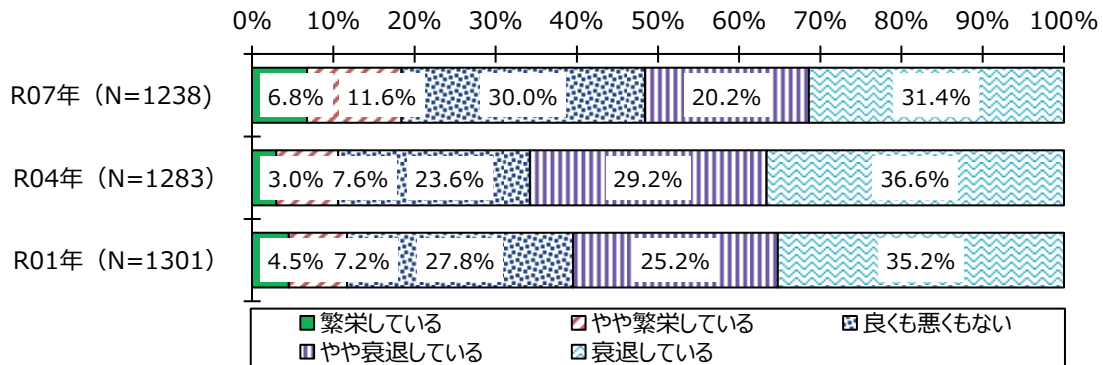


(6) 商店街を取り巻く環境

①現在の景況

現在の景況については、「衰退している」が31.4%と最も多いが、「やや衰退している」と合わせると51.6%であり、前回調査（令和4年）から14.2ポイント減少している。

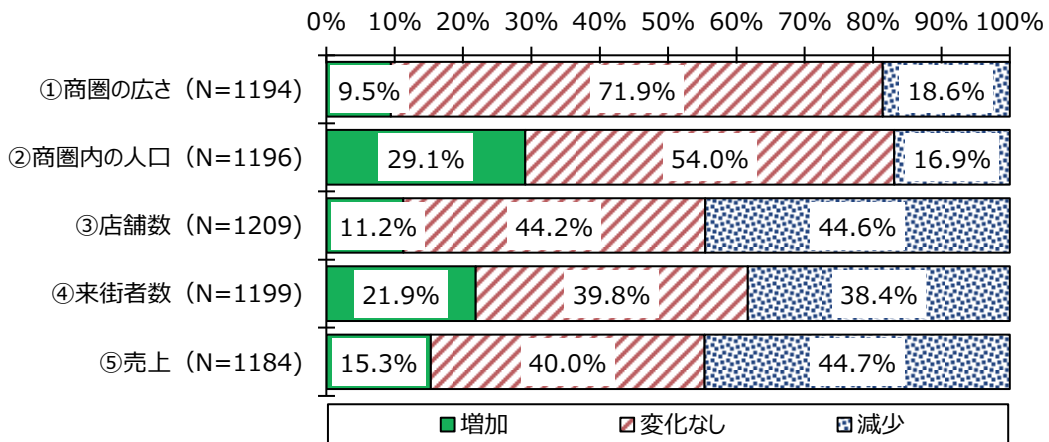
【現在の景況】



②環境の変化

環境の変化について、約3年前と現在の比較については、「店舗数」、「来街者数」、「売上」は「変化なし」と「減少」がほぼ同じ割合である。「商圏内の人口」、「来街者数」は、「増加」の割合が2割を超えている。

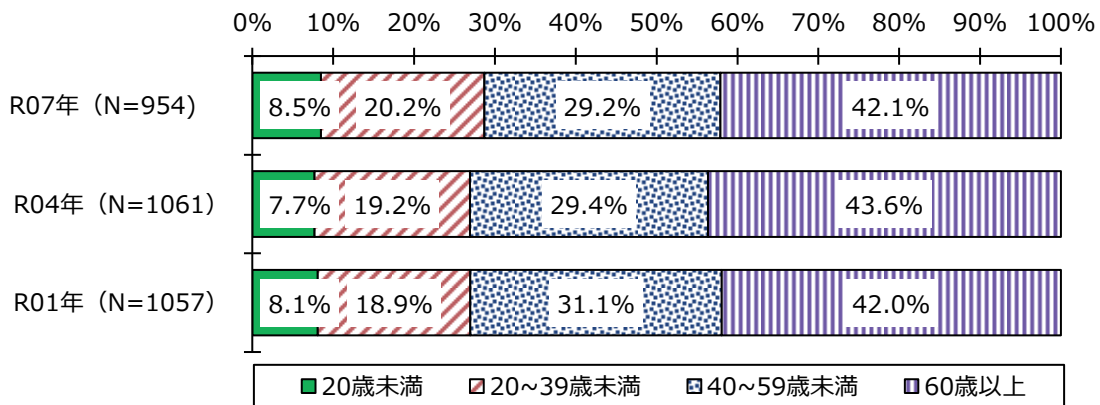
【環境の変化 約3年前と現在の比較】



③ 来街者の状況

来街者の年齢層については「60歳以上」が最も多く、過去の調査と傾向に大きな変化はない。

【来街者の年齢層】

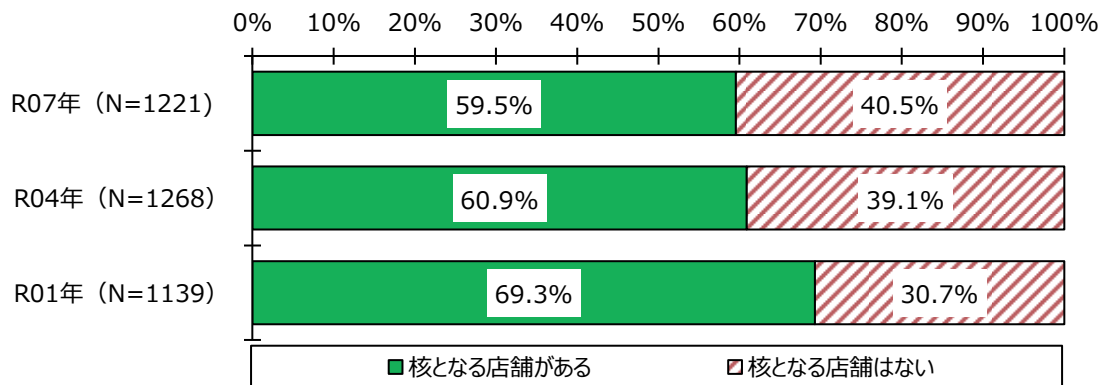


※前々回調査（令和元年）より、集計結果の把握のしやすさの観点から、割合の合計が100%となる商店街のみを集計している。

④ 核となる店舗の状況

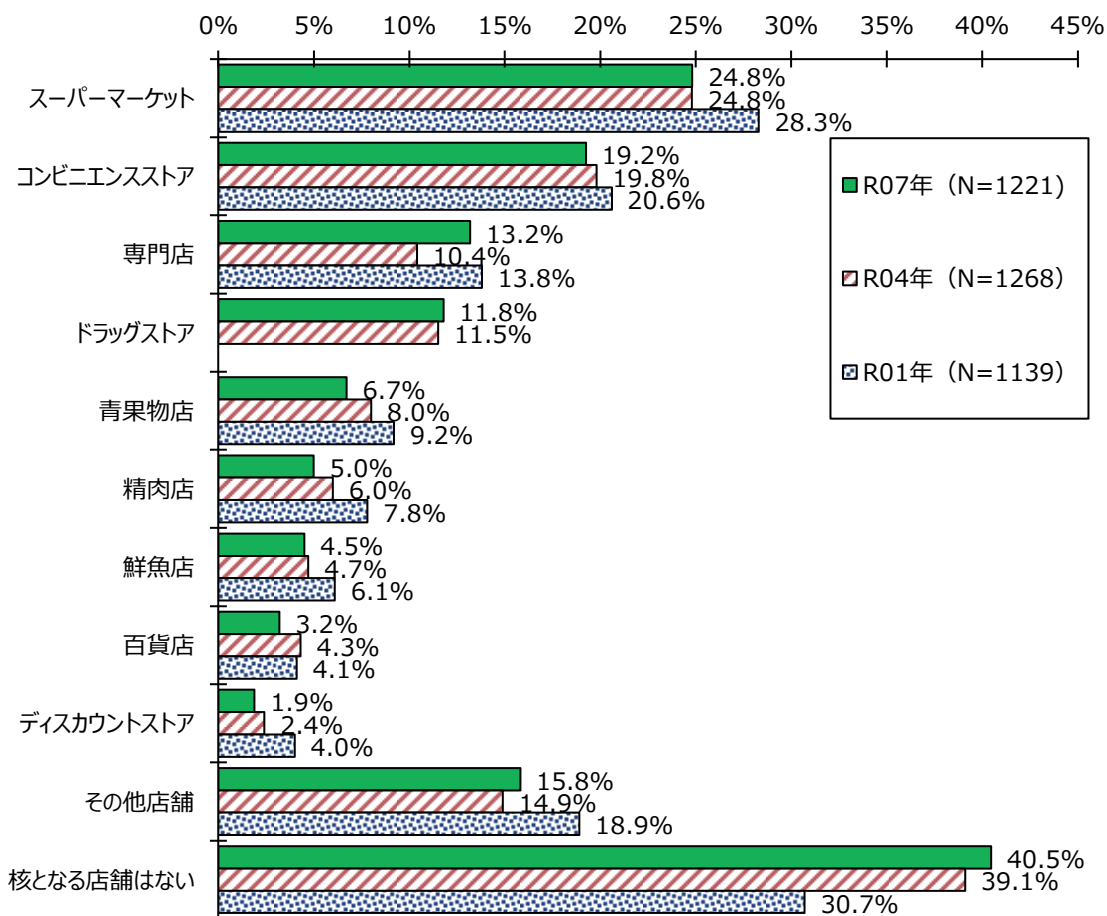
核となる店舗については59.5%が「ある」と回答している。

【核となる店舗の有無】



核となる店舗は「スーパーマーケット」が 24.8%と最も高く、次いで「コンビニエンスストア」が 19.2%となっている。

【核となる店舗（複数回答）】

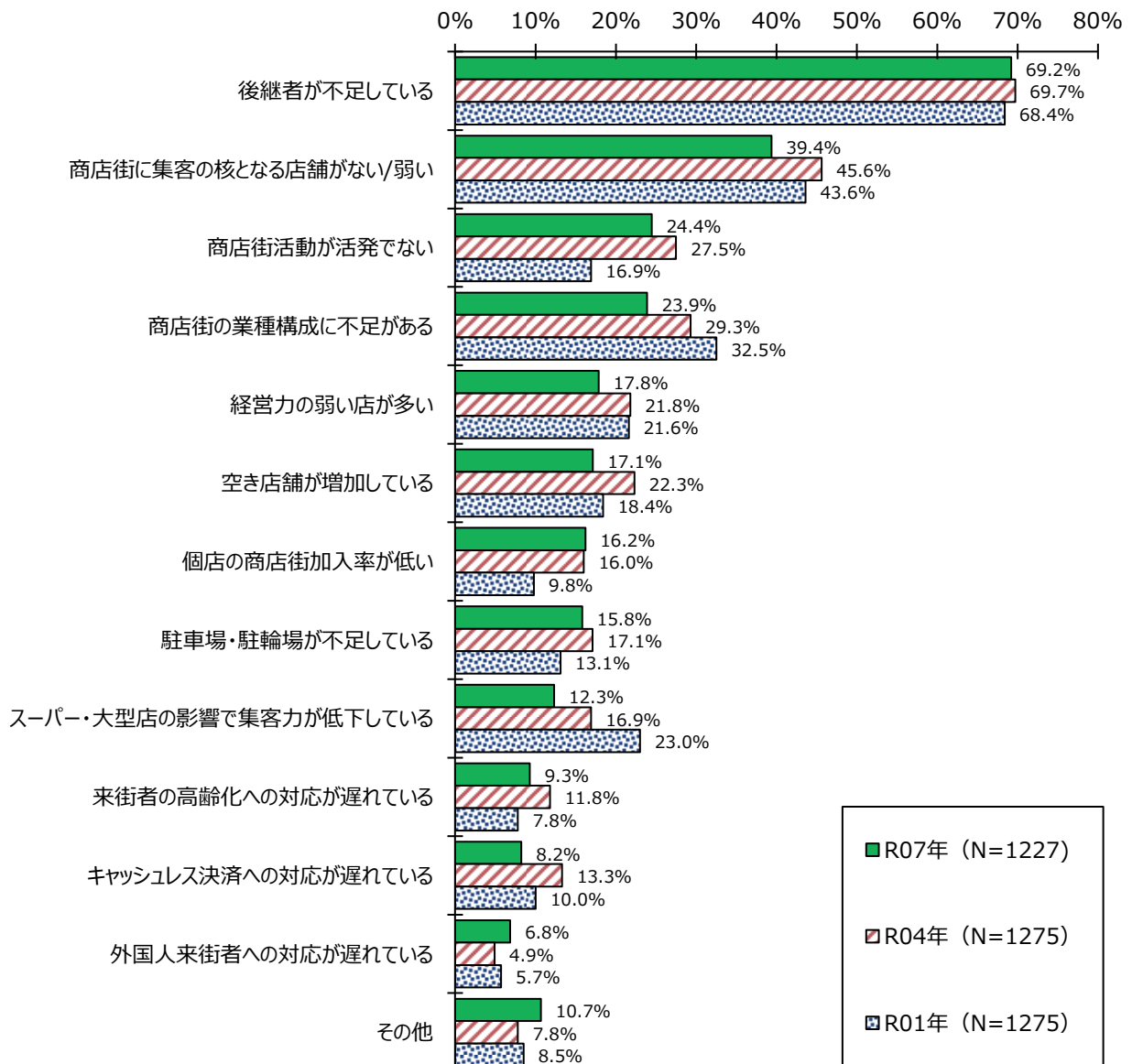


※前々回調査（令和元年）以前では「ドラッグストア」の選択肢は設けていない

⑤ 商店街が抱えている問題点

商店街が抱えている問題点としては「後継者が不足している」が最も多く69.2%となっている。

【商店街が抱えている問題点（複数回答）】



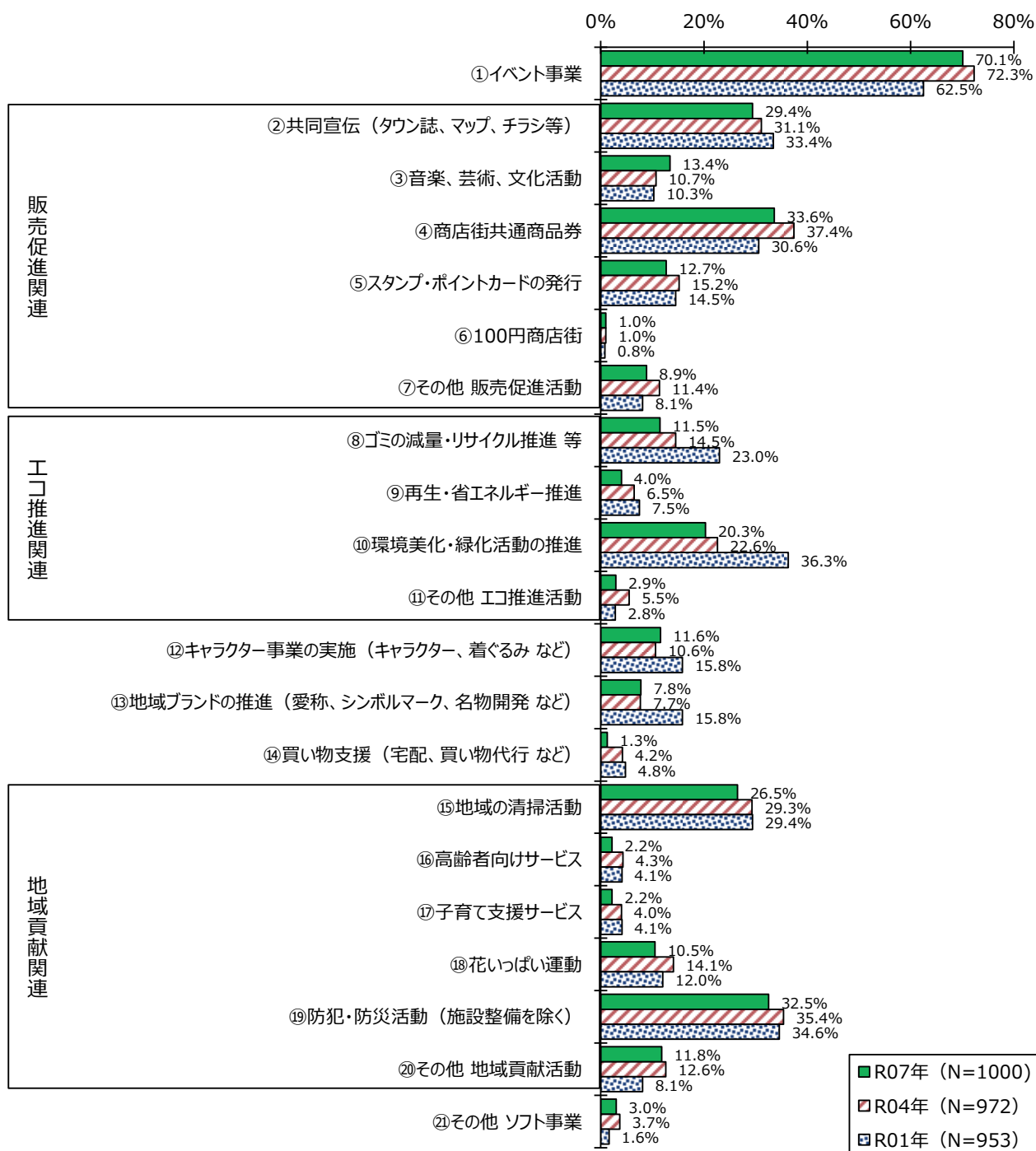
2 商店街の取組

(1) ソフト事業の実施状況

① ソフト事業の実施状況

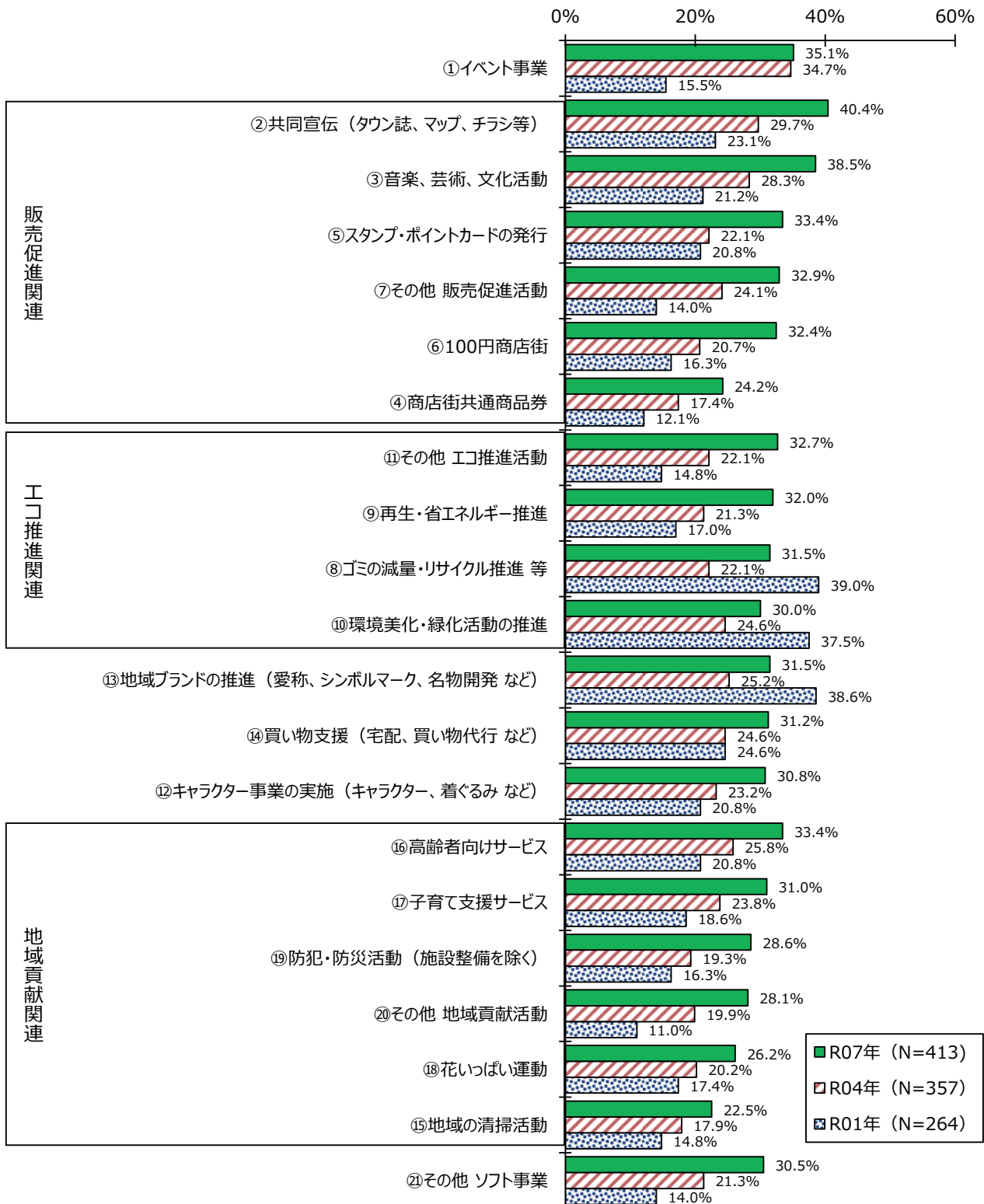
商店街が実施しているソフト事業については、「イベント事業（期間を定めて行う事業）」の割合が70.1%と最も高く、次いで「商店街共通商品券」が33.6%、「防犯・防災活動（施設整備を除く）」が32.5%となっている。

【現在実施しているソフト事業（複数回答）】



「実施を検討しているソフト事業」については、大きな差異は見られないが、「共同宣伝（タウン誌、マップ、チラシ等）」が40.4%と最も高くなっている。

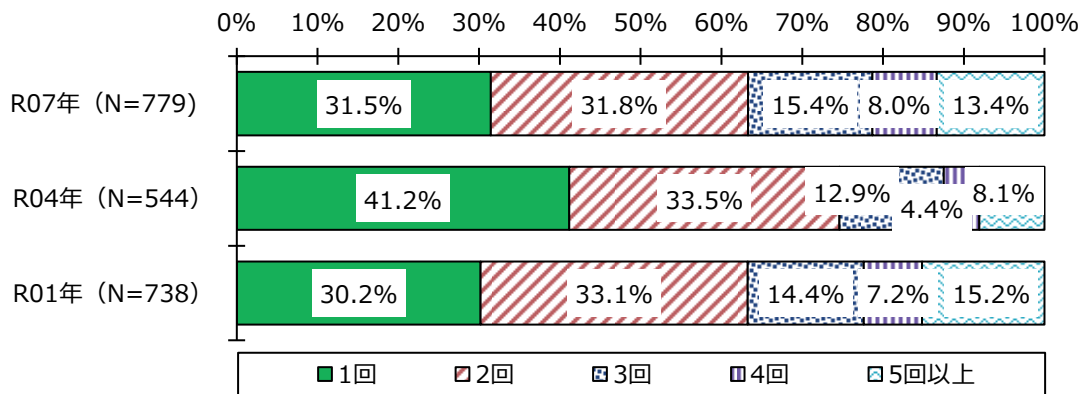
【実施を検討しているソフト事業（複数回答）】



② イベント事業の実施状況

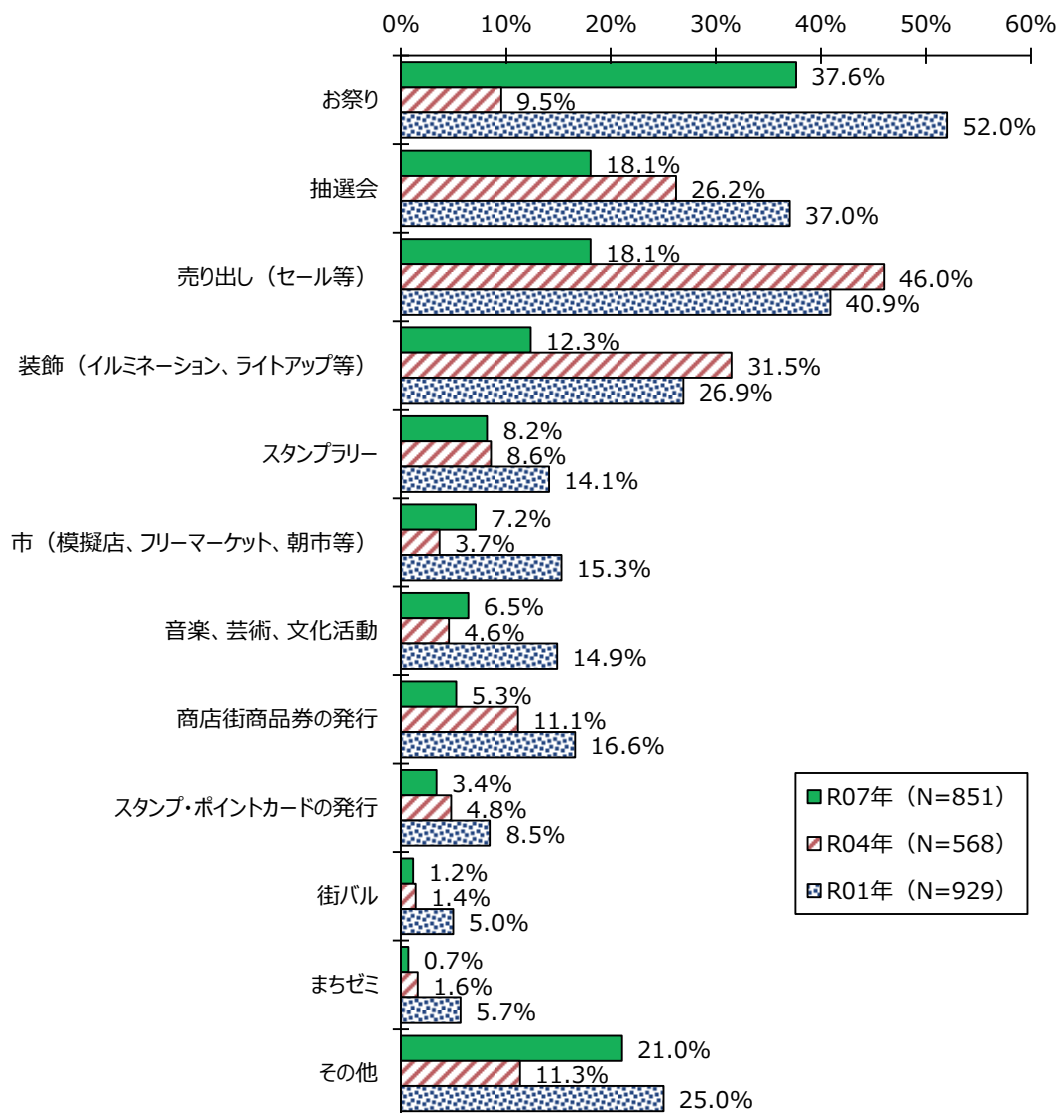
イベント事業の実施回数は「1回」と「2回」がそれぞれ3割強となっており、「3回」「4回」「5回以上」は前回調査（令和4年）から11.4ポイント増加して36.8%となっている。

【イベント事業の実施回数】



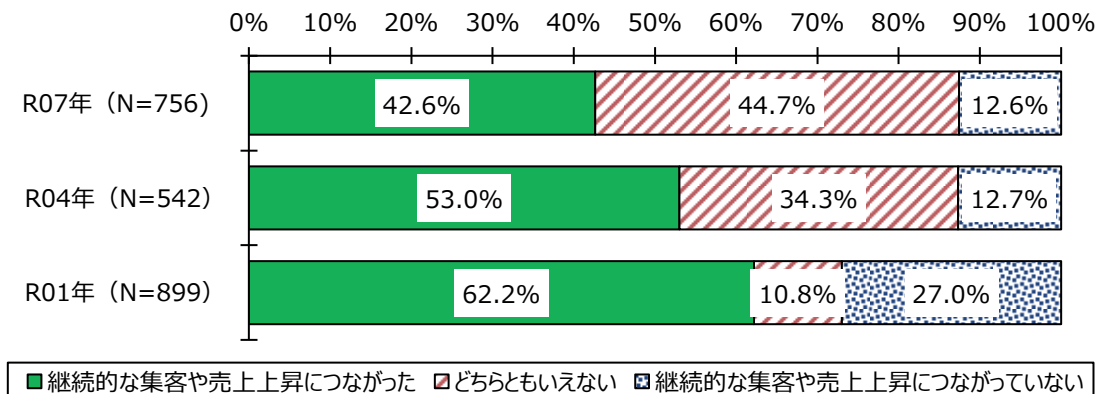
最も集客力のあったイベント事業については「お祭り」が37.6%で最も多くなっている。

【最も集客力のあったイベント事業の実施内容】



最も集客力のあったイベント事業の効果については、「継続的な集客や売上上昇につながった」の割合が 42.6%となっている。

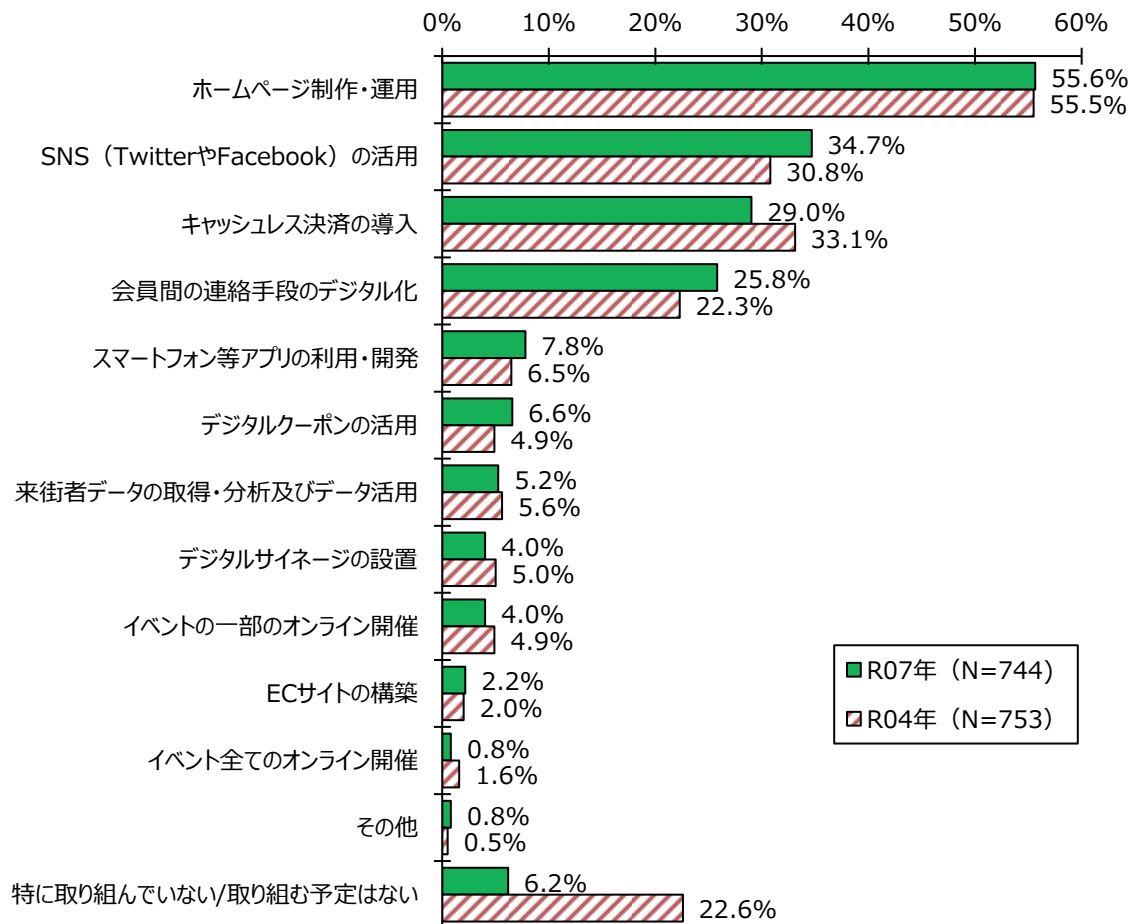
【最も集客力のあったイベント事業が継続的な集客・売上増に繋がっているか】



③デジタル化の推進状況

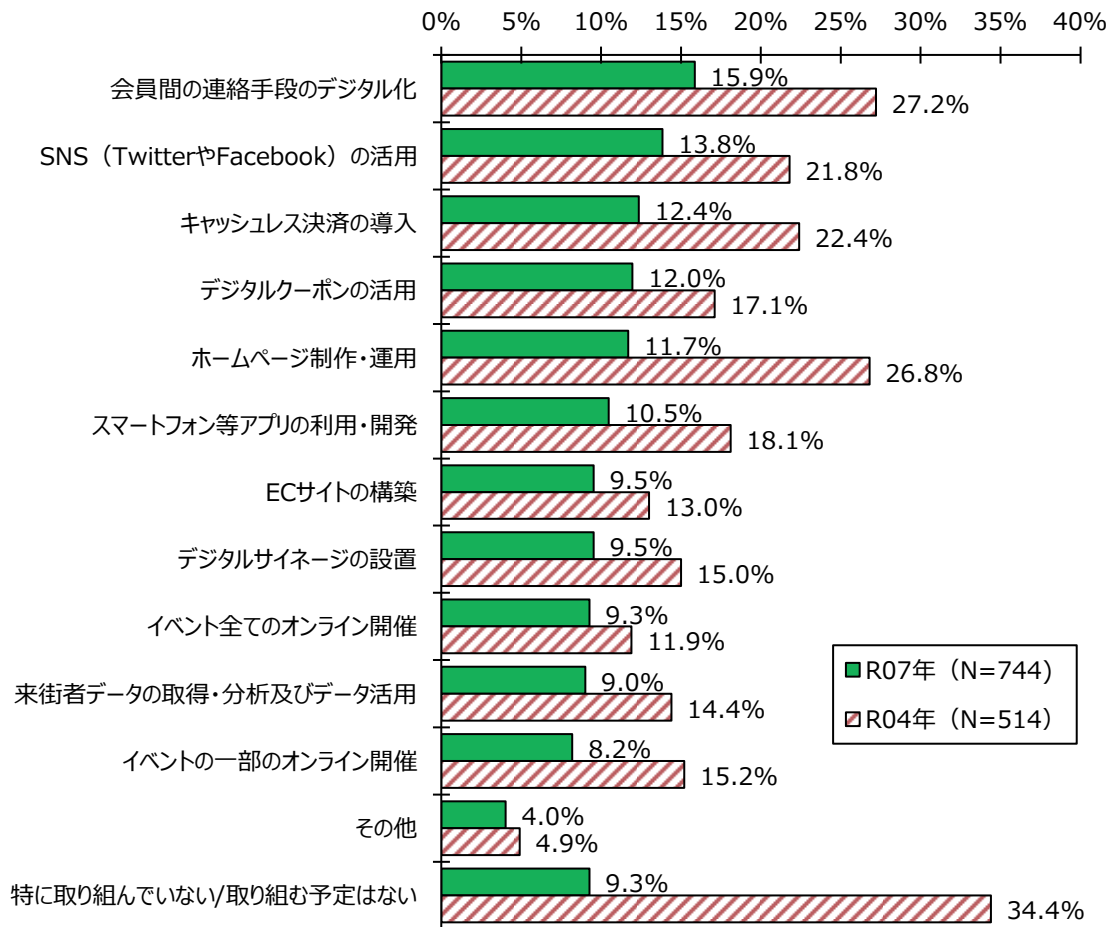
デジタル化の推進のために現在取り組んでいる事業については「ホームページ制作・運用」が最も多く 55.6%となっている。次いで「SNS の活用」が 34.7%となっている。

【デジタル化推進のために現在取り組んでいる事業（複数回答）】



デジタル化の推進のために今後取り組む予定の事業については「会員間の連絡手段のデジタル化」が最も多く15.9%となっている。次いで「SNSの活用」が13.8%となっている。

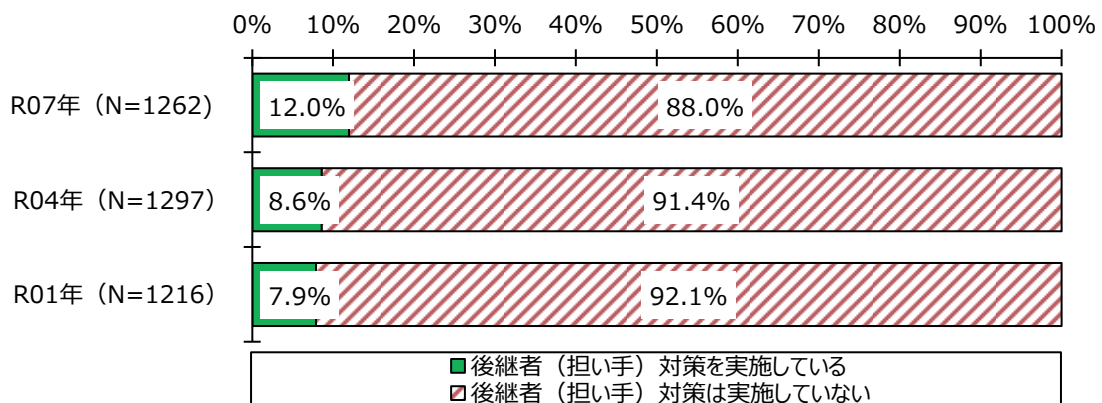
【デジタル化推進のために今後取り組む予定の事業（複数回答）】



(2) 後継者（担い手）不足対策

後継者（担い手）不足の対策については「実施している」との回答は12.0%となっている。

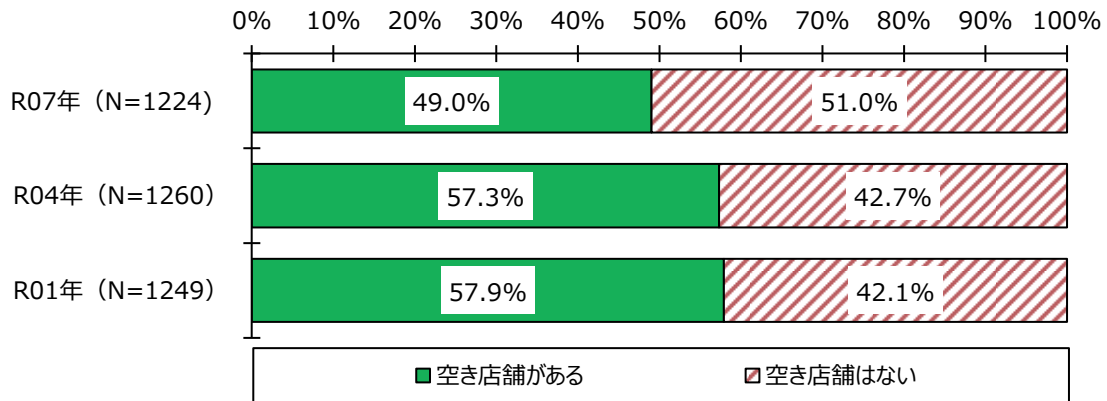
【後継者対策（担い手）の実施有無】



(3) 空き店舗対策

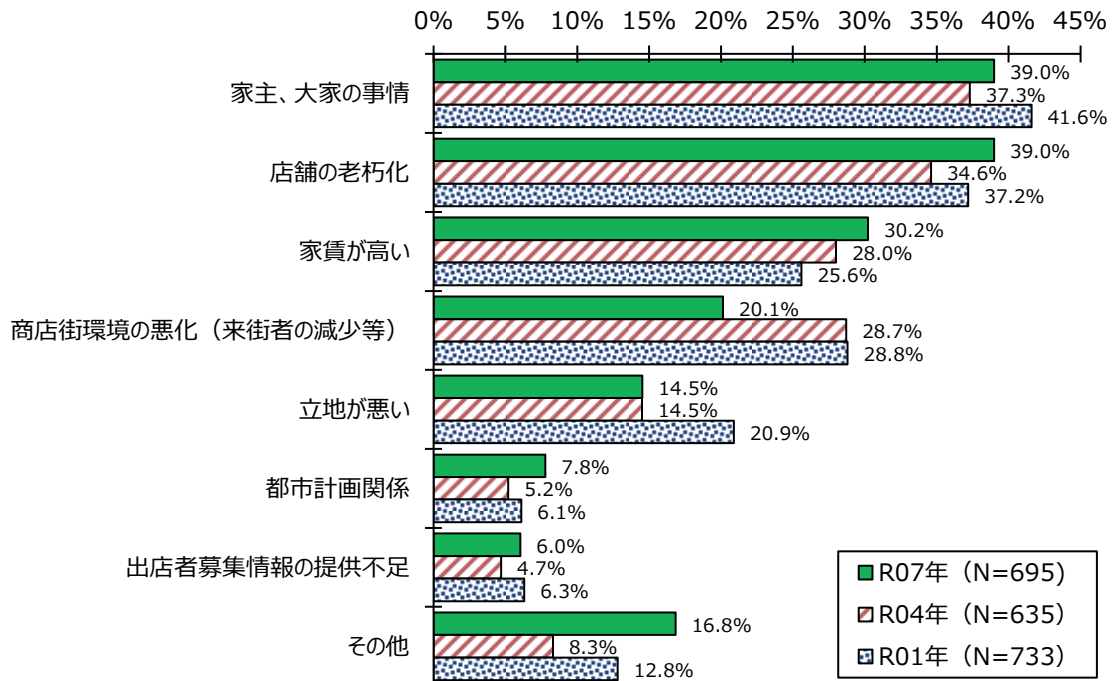
空き店舗については49.0%が「ある」、51.0%が「ない」と回答しており、両者はほぼ拮抗している。

【空き店舗の有無】



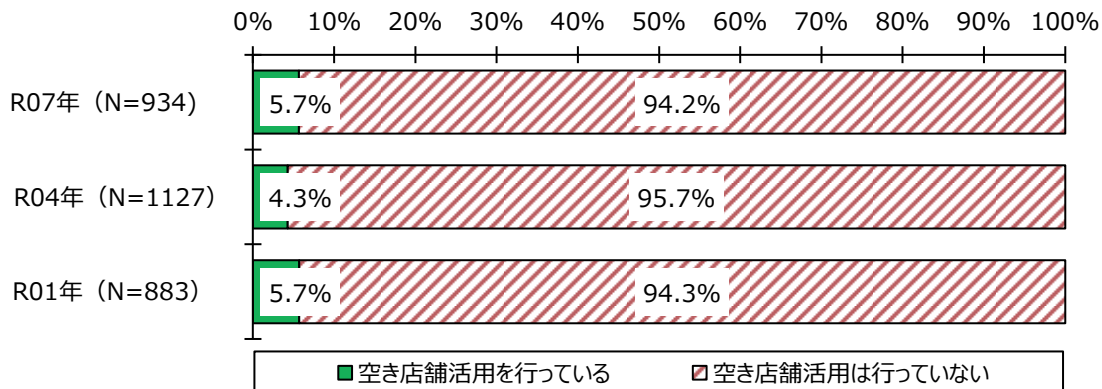
空き店舗が埋まらない理由については「家主・大家の事情」と「店舗の老朽化」がともに39.0%で最も高くなっている。

【空き店舗が埋まらない理由（複数回答）】



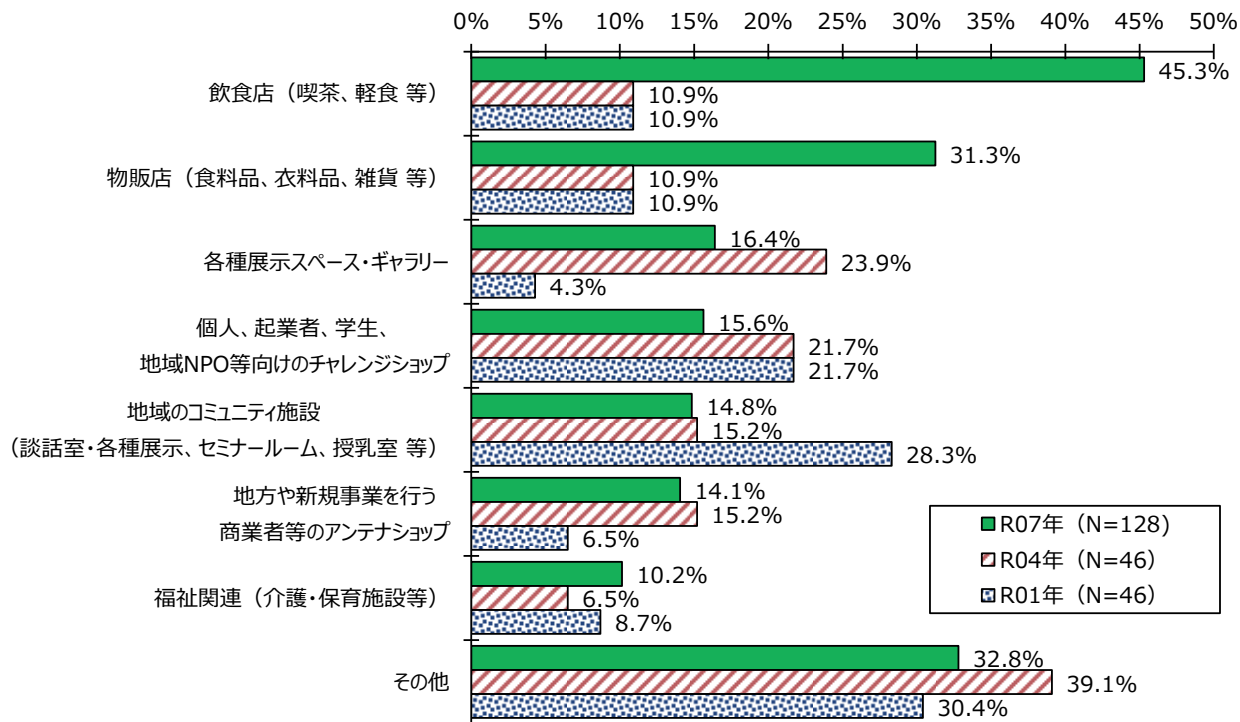
「空き店舗活用を行っている」との回答は 5.7%となっており、前回調査（令和 4 年）から 1.4 ポイント増加している。

【空き店舗の活用有無】



空き店舗の活用内容としては「飲食店」との回答が 45.3%と最も多く、次いで「物販店」が 31.3%と多い。

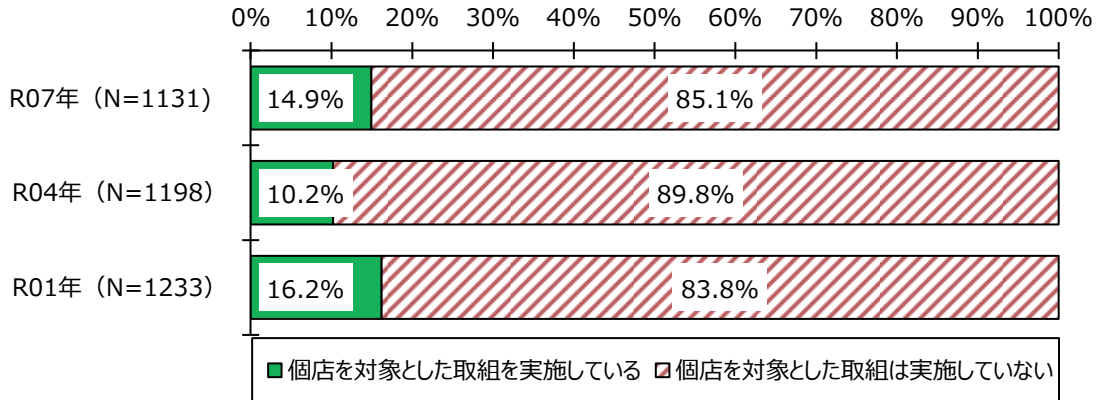
【空き店舗の活用内容（複数回答）】



(4) 個店・商店街活性化のための取組

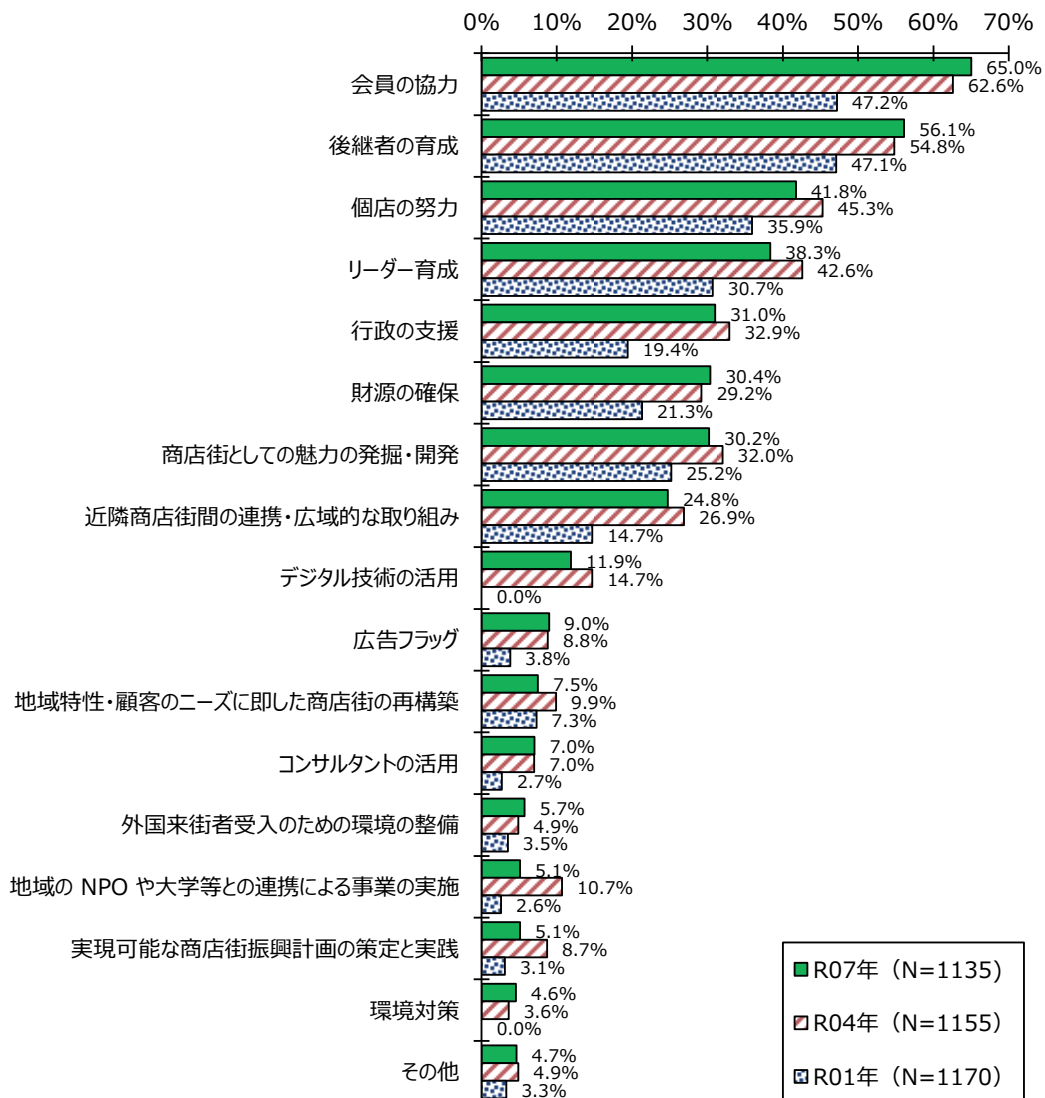
個店を対象とした経営力・売上向上を目的とした取組については「実施している」が14.9%となっており、前回調査（令和4年）から4.7ポイント増加している。

【個店を対象とした経営力・売上向上を目的とした取組の実施有無】



「商店街活性化のために必要だと考えること」は、「会員の協力」が最も多く65.0%となっている。

【商店街活性化のために必要だと考えること（複数回答）】

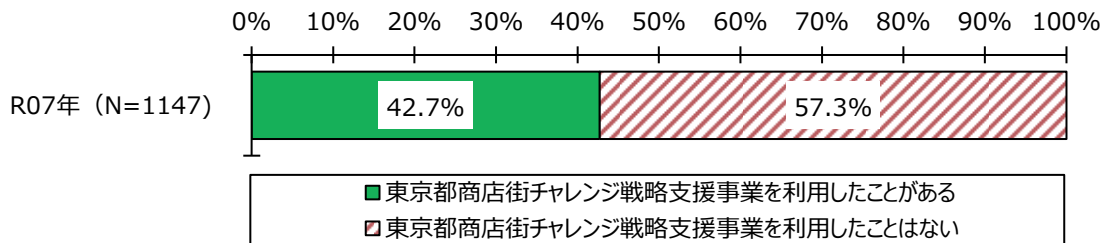


3 補助事業等の活用状況

(1) 東京都商店街チャレンジ戦略支援事業

東京都商店街チャレンジ戦略支援事業については「利用したことがある」が42.7%となっている。

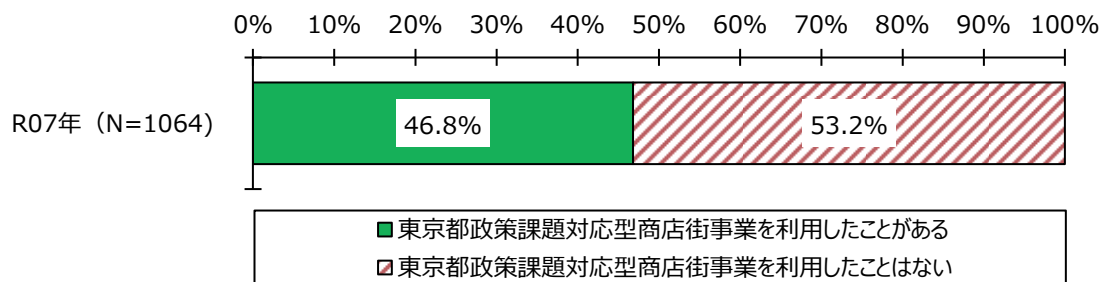
【東京都商店街チャレンジ戦略支援事業の利用有無】



(2) 東京都政策課題対応型商店街事業

東京都政策課題対応型商店街事業については「利用したことがある」が46.8%となっている。

【東京都政策課題対応型商店街事業の利用有無】



登録番号 7 (51)

令和 8 年 3 月発行

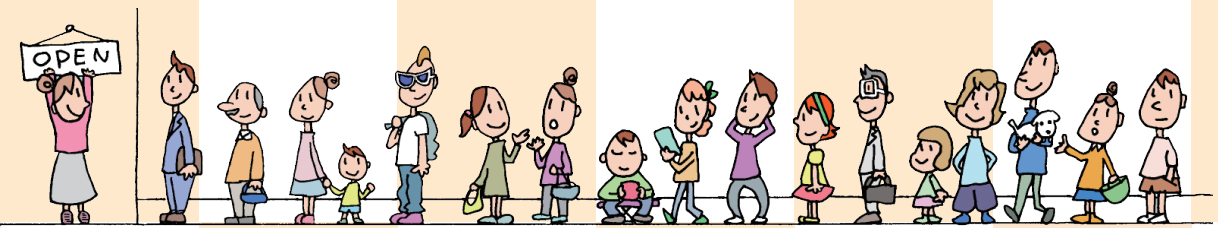
令和 7 年度 東京都商店街実態調査報告書 概要版

発行

東京都産業労働局商工部地域産業振興課
東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号
電話 03 (5320) 4787 (直通)

調査実施

株式会社 NTT データ経営研究所
東京都千代田区平河町 2-7-9 JA 共済ビル 9 階・10 階
電話 03 (3221) 7011 (代表)



リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。